

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第57期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社平賀

**【英訳名】** HIRAGA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村 則 丈

**【本店の所在の場所】** 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号  
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

**【電話番号】** -

**【事務連絡者氏名】** -

**【最寄りの連絡場所】** 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号

**【電話番号】** 03-3991-4541(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 柴田 憲 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	9,151,101	10,002,658	9,095,054	8,512,111	9,060,931
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	113,100	25,130	60,394	160,267	181,349
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	145,057	1,148,447	355,366	63,865	64,816
包括利益 (千円)				94,372	122,984
純資産額 (千円)	2,824,619	1,507,212	1,111,223	1,095,001	1,107,464
総資産額 (千円)	6,893,524	6,768,188	5,089,483	4,694,763	5,110,726
1株当たり純資産額 (円)	760.41	409.15	301.65	297.27	300.65
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	39.05	309.96	96.47	17.34	17.60
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.0	22.3	21.8	23.3	21.7
自己資本利益率 (%)	4.9	53.0	27.1	5.8	5.9
株価収益率 (倍)				23.3	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,937	453,671	789,987	537,385	266,567
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,366	398,358	315,417	61,922	41,054
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,233	229,251	521,142	434,718	362,805
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	634,995	917,960	871,194	911,939	774,647
従業員数 〔ほか、臨時雇用者数〕 (人)	375 〔51〕	392 〔50〕	382 〔69〕	368 〔66〕	368 〔53〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期及び第57期は潜在株式が存在しないため、第53期、第54期及び第55期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	7,655,863	8,193,351	7,547,414	6,775,420	7,228,319
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	3,549	77,576	36,916	147,005	121,796
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	28,012	1,300,529	331,891	32,513	5,521
資本金 (千円)	434,319	434,319	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額 (千円)	2,981,290	1,511,801	1,139,288	1,091,715	1,044,883
総資産額 (千円)	6,581,625	6,281,663	4,660,439	4,283,485	4,656,184
1株当たり純資産額 (円)	802.59	410.39	309.27	296.37	283.66
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	7.54	351.00	90.10	8.83	1.50
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.3	24.1	24.4	25.5	22.4
自己資本利益率 (%)	0.9	57.9	25.0	2.9	0.5
株価収益率 (倍)				45.8	292.8
配当性向 (%)				339.9	
従業員数 (人)	277	296	286	269	270
〔ほか、臨時雇用者数〕	〔42〕	〔40〕	〔58〕	〔53〕	〔40〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第56期及び第57期は潜在株式が存在しないため、第53期、第54期及び第55期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和31年1月 紙袋、包装紙の製造販売を目的として東京都練馬区南町一丁目3578番地(現 東京都練馬区栄町2番地)に株式会社平賀商店(資本金100万円)を設立。

昭和33年3月 東京都練馬区に印刷、製袋工場を開設し、折込広告分野に進出。

昭和39年9月 埼玉県北足立郡(現 埼玉県新座市)に印刷、製袋工場(現 埼玉第一工場)を移転。

昭和40年2月 商号を株式会社平賀に変更。

昭和44年9月 群馬県高崎市に高崎支店を開設。

昭和51年5月 東京都練馬区豊玉北三丁目3番地2(現 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号)に本社を移転。

昭和62年12月 宮城県仙台市に仙台支店を開設。

平成3年9月 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号に本社ビルを開設し、営業本部及び管理本部を移転。

平成8年4月 東京都練馬区豊玉北三丁目20番2号にデジタル印刷拠点として、第三ビルデジタル館を開設。

平成9年3月 埼玉県新座市に生産能力の増強のため埼玉第二工場を開設。

平成12年6月 埼玉第一工場(埼玉県新座市)を増設し、埼玉第二工場を閉鎖。

平成12年10月 日本証券業協会に上場。

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成18年10月 株式会社イメージ(現 連結子会社)の株式を100%取得することにより子会社化。

平成19年5月 大阪府大阪市に大阪支店を開設。

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（㈱イマージュ）で構成されており、主要な事業内容及び当社と関係会社における位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

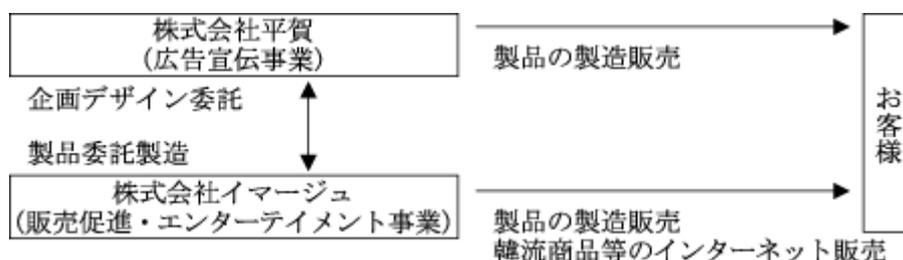
#### (1) 広告宣伝事業

折込広告、包装資材の製造販売を行っております。  
（主な関係会社）当社

#### (2) 販売促進・エンターテイメント事業

キャンペーン等の企画及びグッズの製造販売、韓流商品及びペット商品のインターネット販売を行っております。  
（主な関係会社）㈱イマージュ

図示すると次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合（％）	関係内容
（連結子会社） ㈱イマージュ（注）	大阪市天王寺区	10,000	販売促進・エン ターテイメント 事業	100.0	相互間で、企画デ ザイン及び製品 委託製造を行っ ております。 役員の兼任2名 資金援助2億円

（注）1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 （株）イマージュについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

（1）売上高	2,206,440千円
（2）経常利益	59,552千円
（3）当期純利益	59,294千円
（4）純資産額	191,927千円
（5）総資産額	830,381千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告宣伝事業	253 [ 37 ]
販売促進・エンターテイメント事業	93 [ 13 ]
全社(共通)	22 [ 3 ]
合計	368 [ 53 ]

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。  
 2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270 [ 40 ]	42.2	11.9	4,865

セグメントの名称	従業員数(人)
広告宣伝事業	253 [ 37 ]
全社(共通)	17 [ 3 ]
合計	270 [ 40 ]

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原発事故、電力不足の影響を受け、経済環境は厳しい状況でありました。また、欧州における債務問題の深刻化や円高懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

広告業界及び印刷業界におきましては、企業の広告宣伝活動が東日本大震災により自粛され、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、すべての販売促進物の企画提案を行うことで、チラシの受注拡大及び店内装飾やキャンペーン等の販売促進物の受注拡大を図り、グループ相互間の強みを発揮したことにより、受注は前年を上回ることができました。また、韓流エンターテインメントの活性化から、関連商品の販売も好調に推移いたしました。

生産面におきましては、効率性を考慮した人員配置やグループ間における協力体制により、原価率の向上を図りました。

以上の結果から、当連結会計年度の業績は、連結売上高90億60百万円（前期比6.4%増）、連結営業利益1億89百万円（前期比2.8%増）、連結経常利益1億81百万円（前期比13.2%増）、連結当期純利益64百万円（前期比1.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 広告宣伝事業

当セグメントにおきましては、上期は広告活動の自粛の影響を受けましたが、下期は被災地の復興に向けた需要の増加とともに、広告宣伝活動の企画提案を積極的にアプローチしたことにより、売上高は72億28百万円（前年同期比6.7%増）と前年同期と比べ4億52百万円の増収となりました。

しかし、販売価格の低下や紙面サイズの縮小により営業利益は1億16百万円（前年同期比25.1%減）前年同期と比べ39百万円の減益となりました。

#### 販売促進・エンターテインメント事業

当セグメントにおきましては、メーカーキャンペーンや新規顧客に向けた企画提案の推進と、韓流関連商品の売上が増加したことにより、売上高は22億6百万円（前年同期比18.3%増）前年同期と比べ3億41百万円の増収となりました。営業利益につきましては61百万円（前年同期比318.3%増）と前年同期と比べ46百万円の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）につきましては、主に借入金の減少、社債の償還及び有形及び無形固定資産の取得により、当連結会計年度末の資金残高は、7億74百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億66百万円（前年同期比50.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億59百万円、売上債権の増減額（は増加）が4億82百万円、仕入債務の増減額（は減少）が4億86百万円、減価償却費が77百万円、退職給付引当金の増減額（は減少）が28百万円あったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41百万円（前年同期比33.7%減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が48百万円及び投資有価証券の取得による支出が6百万円あった一方で、投資有価証券の償還による収入が17百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億62百万円（前年同期比16.5%減）となりました。これは主に、社債の発行による収入が2億93百万円あった一方で、短期借入金の増減額（は減少）が3億51百万円、長期借入金の返済による支出が85百万円、配当金の支払額が1億11百万円、社債の償還による支出が1億7百万円あったことによるものであります。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
広告宣伝事業	6,372,182	96.8
販売促進・エンターテイメント事業	1,672,412	110.4
合計	8,044,595	99.4

- (注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の内には外注生産によるものを含んでおります。  
4 当社の主要原材料である用紙(外注加工費に含まれる用紙代も含む)は、(当連結会計年度)総製造費用の31.6%を構成し、また、市況品として当社実績に対して価格変動の影響を与えております。  
主要原材料の状況及び価格の推移は以下のとおりであります。  
(a) 主要原材料の状況(主要原材料の入手高、使用高及び在庫高)

品名	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	入手高 (千円)	使用高 (千円)	在庫高 (千円)	入手高 (千円)	使用高 (千円)	在庫高 (千円)
用紙	2,036,999	2,103,814	144,857	2,225,903	2,258,506	112,254

- (注) 1 数量表示は単位が多岐にわたるため、記載を省略しております。  
2 用紙使用高には、外注先への材料有償支給が含まれております。  
3 前連結会計年度の使用高には用紙の売却代金額31,272千円が含まれており、当連結会計年度の使用高には用紙の売却代金額396千円が含まれております。  
4 金額には、消費税等は含まれておりません。  
(b) 主要原材料の価格の推移

品名	単位	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
		金額(円)				金額(円)			
		平成22年 6月	平成22年 9月	平成22年 12月	平成23年 3月	平成23年 6月	平成23年 9月	平成23年 12月	平成24年 3月
用紙									
上質紙	kg	115	115	115	115	116	116	116	123
中質紙	kg	118	118	118	118	118	118	118	118
軽量コート紙	kg	101	100	100	100	101	101	101	104

(注) 価格は市況価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (平成24年 3月 31日現在)	
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告宣伝事業	7,265,714	107.4	369,632	111.3
販売促進・エンターテイメント事業	2,217,909	118.6	98,499	113.2
合計	9,483,623	109.8	468,132	111.7

- (注) 1 金額は、販売価格で表示したものであります。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
広告宣伝事業	6,976,382	103.0
販売促進・エンターテイメント事業	2,084,548	120.0
合計	9,060,931	106.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	1,510,057	17.7	1,410,652	15.6

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが関連いたします広告業界及び印刷業界において、厳しい経営環境が続くなか、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

当社グループにおきましては、折込広告に掲載されている情報を活用し、インターネットやモバイルでの情報提供、キャンペーンやイベントの開催、店内プロモーションや商品に貼付されるシール、ノベルティグッズ、ショッピングバッグ等、全ての販促活動をサポートする体制を確立するため企画部門をより強化してまいりました。

今後は更に、顧客ニーズに応えるため、新たな企画を提案できる環境を整え、当社グループ間の連携をより一層強化し、折込広告以外の販売促進物の割合を高め、平準化を図ってまいります。

お客様の利便性に貢献できる総合的な企画提案を行うためには、人材育成が必要不可欠となります。

顧客が取り扱う商品の知識を有する営業担当及び企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者などそれぞれの部門において人材の育成強化が必要と考えております。

製造面におきましては、受注価格に見合う人員体制の確立を目指し、部署間の人員異動はもとより、他部門への協力を容易にし、他の工程に対する意識を高めることで次工程の負担を軽減し生産性の効率化を図ってまいります。

原材料の仕入につきましては、適正在庫及び適正仕入を目指し、現物取引によって仕入の実在性を確保し、倉庫保管料金や運送費など維持管理費用においても考慮して仕入計画を立てコスト削減に努め、受注に見合ったコストの実現を目指します。

平成21年6月に当社元代表者による取締役会の決議を経ずして独断で約束手形を振り出した不正取引についても、再発防止に努める必要があります。

全社的に再発防止に取り組むため、規範意識の強化として、「企業理念」、「行動指針」を策定いたしました。

また、全従業員に対するコンプライアンス研修を継続的に行います。

平成23年3月期の配当が会社法に定める分配可能額を超えて行われた問題が生じたこともあり、今後、外部の専門家等の意見などを踏まえながら、従来以上に法令遵守を重視した業務運営に努める方針であります。

財務基盤の強化につきましては、自己資本の充実を図るために、業績回復によるキャッシュ・フローの安定的な創出、投融資管理の強化、計画的な返済、自己資本強化策などを総合的且つ効果的に行うことで改善を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## (1) 特定の製品への依存度が高いことについて

当社グループは、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であります。折込広告（チラシ）の製造販売を主たる事業としております。当社グループの販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社グループの売上高を減少させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

当社グループのセグメント別売上高構成比率は以下のとおりであり、折込広告が大半を占めております。

セグメントの名称	主要品目	売上高構成比率（％）
		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝事業	チラシ（新聞折込その他）	77.0
販売促進・エンターテインメント事業	販売促進キャンペーンツール・食品シール・韓流関連商品	23.0
合計		100.0

## (2) 特定取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、広告主である販売先と共に成長してきた企業であります。

特定の販売先の成長に伴って、当社グループの売上に占める割合が高まりました。

これらの販売先の取引方針によって、当社グループの売上高を減少させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## (3) 印刷業界における競争について

当社グループは折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## (4) 用紙価格の変動と供給について

当社グループの主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、石油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合など用紙価格の高騰や調達がきわめて困難になった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## (5) 情報システムとセキュリティについて

デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先からのデータについて制作・保管・維持・管理を行っております。当社は、情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、30億4百万円（前期は25億84百万円）となり、4億19百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ受取手形及び売掛金が4億84百万円、未収入金が86百万円増加し、現金及び預金が1億41百万円、原材料及び貯蔵品が32百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、21億6百万円（前期は21億10百万円）となり、3百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ投資有価証券が27百万円、無形固定資産が17百万円増加し、有形固定資産が51百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、28億67百万円（前期は26億37百万円）となり、2億29百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ支払手形及び買掛金が4億86百万円、未払法人税等が86百万円、1年内償還予定の社債が42百万円増加し、短期借入金が3億51百万円、1年内返済予定の長期借入金が85百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11億35百万円（前期は9億61百万円）となり、1億73百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ社債が1億50百万円、退職給付引当金が28百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11億7百万円（前期は10億95百万円）となり、12百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べその他有価証券評価差額金が46百万円増加し、利益剰余金が45百万円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フローの指標)

<連結財務諸表ベース>

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期 (当連結 会計年度)
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率(%)	41.0	22.3	21.8	23.3	21.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	22.3	27.5	31.7	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	4.8	2.2	2.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	15.6	22.8	17.2	10.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績の項目をご参照ください。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、経営方針として「皆さまの暮らしがもっと豊かになるように、私たちは販売促進活動を通じて、心と心を結ぶ架け橋になりたいと考えます。」を「企業理念」として掲げており、事業活動を通して社会に貢献してまいります。

お客様の販売促進部門に密着して広告効果の増大を図りながら、機動的に得意先の利便性に貢献する企画提案型営業に努め、お客様の宣伝活動の担い手として、また良きパートナーとしてより良いサービスを心掛け、業容拡大を図ることを基本方針に掲げております。

当社グループは、折込広告の製造販売を中心に全ての販売促進物を取り扱っております。

イベント企画を提案する際は、お客様のニーズに合わせ、折込広告やダイレクトメール等の表現に基づく店内装飾や陳列商品、値引きや割引きシール等、携帯電話やインターネット等を活用したWebによる販売促進活動、お客様オリジナルのノベルティや抽選商品の提供、ショッピングバックや包装紙、イベント開催時に欠かせない小物からブース制作まで販売促進活動における全ての企画提案を行うと共に、各階層に必要な商材を立体的に提供してまいります。

当社グループが関連いたします広告業界及び印刷業界において、厳しい経営環境が続くなか、平成21年6月に発覚いたしました取締役会の決議を経ずして約束手形が振り出された事実の影響により、大きく財務基盤が損なわれました。

当社グループは、早急な業績の回復とともに財務基盤の強化および不祥事の再発防止が重要課題であると考えております。

また、会社法及び会社計算規則により算定した分配可能額を超え、平成23年3月期末配当金の支払いをしたことに関して、一刻も早く配当政策に基づいた利益処分を進めるとともに、外部調査委員会の提言を真摯に受け止め、再発防止を図ってまいります。

不祥事の再発防止策といたしまして、規範意識の強化として、「企業理念」、「行動指針」を策定し、全従業員に対し教育を徹底するとともに、コンプライアンス研修を定期的に行っております。

また、重要財産の保管状況の定期的確認や管理体制を強化運用し、情報セキュリティマネジメントを実施するため、ISO27001(ISMS)や個人情報保護法に基づきプライバシーマークなど外部認証の資格を取得いたしました。

分配可能額を超えた配当金の支払につきましては、適正な体制の整備を実行し、固定観念の除去、配当政策に基づく利益配分を検討し、決議いたします。

また、管理部門においては、専門的知識を有する人材の教育や追加採用など、より充実を図ってまいります。

役員の構成及び役割の分担については、再検討を行い、それぞれが担当する職務に専念できる環境を確保します。

早急な業績の回復につきましては、当社グループの強い連携による販売促進活動の全てを企画提案し、顧客ニーズに対応していくことによって、「常に成長発展していく」を実現可能とするものと考えます。

製造面におきましては、生産性の効率化を常に重要課題と考え、受注価格に見合う人員体制の確立を目指し、部署間の人員異動により、他の工程に対する製造工程を認知し、次工程の負担の軽減を図ります。

原材料の仕入につきましては、適正在庫及び適正仕入を目指し、現物取引により仕入の実在性を確認し、倉庫保管料金や運送費など維持管理費用においても考慮して仕入計画を立てコスト削減に努め、受注に見合うコスト造りを目指します。

また、お客様の利便性に貢献できる総合的な販売促進について企画提案を行うための人材育成が必要不可欠であり、顧客商品知識のある営業担当及びプランナーや企画力のあるデザイナー、情報関連機器の活用、印刷機械の技術者などそれぞれの部門における人材の育成強化に注力いたします。

財務基盤の強化につきましては、自己資本の充実を図るために、業績回復によるキャッシュ・フローの安定的な創出、投融資管理の強化、計画的な返済、自己資本強化策などを総合的且つ効果的に行うことで改善を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、基幹システム構築のため、当期中に26,332千円（ソフトウェア仮勘定）の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔人〕
			建物	機械及び 装置	その他の 固定資産	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県新座市)	広告宣伝事業	印刷・加工設備	74,817	46,933	1,310	161,250 (2,295.88)	284,311	38〔3〕
本社工場 (東京都練馬区)	広告宣伝事業	企画・デザイン・ 制作・製版設備	43,160	2,608	20,302	431,806 (1,032.64)	497,876	57〔5〕
第三ビル デジタル館 (東京都練馬区)	広告宣伝事業	企画・デザイン・ 制作・製版設備	103,713	16,803	2,823	123,705 ( 531.00)	247,046	135〔29〕
本社 (東京都練馬区)	広告宣伝事業	本社施設	128,119	121	7,192	72,406 ( 214.87)	207,840	20〔3〕
仙台支店 (宮城県仙台市 青葉区)	広告宣伝事業	営業所設備	12	9	93	- ( - )	114	2〔-〕
高崎支店 (群馬県高崎市)	広告宣伝事業	営業所設備	-	130	286	- ( - )	417	13〔-〕
大阪支店 (大阪府大阪市 北区)	広告宣伝事業	営業所設備	-	97	0	- ( - )	97	4〔-〕

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定を含んでおりません。

3 その他の固定資産は、構築物14,816千円、工具器具及び備品17,192千円であります。

4 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場 (東京都練馬区) 他	広告宣伝事業	車両	496	-

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔人〕
				建物	機械及び 装置	その他の 固定資産	土地 (面積㎡)	合計	
㈱イメージ	本社工場 (大阪市天王寺区)	販売促進・エンターテイメント事業	企画・デザイン・制作・製版設備	28,397	511	33	58,230 (193.76)	87,173	53〔2〕
㈱イメージ	和歌山工場 (和歌山県日高郡日高川町)	販売促進・エンターテイメント事業	印刷・加工設備	132,803	5,495	-	59,960 (4,810.69)	198,259	20〔4〕
㈱イメージ	配送センター (大阪市西成区)	販売促進・エンターテイメント事業	加工設備	-	-	280	- (-)	280	4〔3〕
㈱イメージ	札幌営業所 (札幌市中央区)	販売促進・エンターテイメント事業	印刷・加工設備	232	635	174	- (-)	1,042	9〔4〕
㈱イメージ	東京営業所 (東京都台東区)	販売促進・エンターテイメント事業	営業所設備	-	171	41	- (-)	213	12〔-〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 その他の固定資産は、工具器具及び備品355千円、車輛運搬具174千円であります。  
3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,015,585	4,015,585		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月24日(注)	400,000	4,015,585	102,000	434,319	191,200	425,177

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	780円
引受価額	733円
発行価額	510円
資本組入額	255円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	9	30		1	1,105	1,153	
所有株式数(単元)		2,408	154	14,055		5	23,524	40,146	985
所有株式数の割合(%)		6.00	0.38	35.01		0.01	58.60	100.00	

(注) 自己株式332,048株は、「個人その他」に3,320単元及び「単元未満株式の状況」に48株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社大豊サービス	東京都練馬区羽沢2-26-15	941	23.45
株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332	8.27
平賀 明男	東京都練馬区	270	6.72
平賀 順二	東京都練馬区	209	5.21
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北3-3-10	121	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	100	2.49
D I C グラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3-7-20	100	2.49
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	80	1.99
松本 典文	栃木県宇都宮市	70	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	1.49
株式会社共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野1-9-12	60	1.49
計		2,344	58.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,682,600	36,826	
単元未満株式	普通株式 985		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,826	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332,000		332,000	8.27
計		332,000		332,000	8.27

(注) 上記の他単元未満株式48株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	36	14
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	332,048	-	332,048	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を充実させることを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、分配可能額がマイナスであるため、無配とさせていただきます。

平成24年7月20日を効力発生日とし、資本準備金の一部をその他資本剰余金に、また、利益準備金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、分配可能額を確保し、業績と見合わせながら、配当の実施が出来るよう努めてまいります。

今後も、株主の皆様への安定的な配当に寄与し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化に努める所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	830	585	455	520	569
最低(円)	510	345	358	252	355

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	412	409	415	460	495	569
最低(円)	390	383	390	410	442	438

(注) 最低・最高株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中村 則 丈	昭和33年 9月12日生	昭和58年11月 平成 2年11月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成14年 4月 平成18年 9月 平成21年 6月 平成21年 6月	大塚税理士事務所入所 当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長兼管理部長 当社常務取締役管理本部長兼管理部長 当社代表取締役社長(現任) ㈱イメージ代表取締役社長(現任)	(注) 2	13
専務取締役		平賀 治 郎	昭和30年 7月 4日生	昭和53年 4月 昭和55年 1月 平成 3年 6月 平成 4年 1月 平成 8年 6月 平成16年10月 平成18年 9月 平成19年 3月	榎山㈱入社 当社入社 当社営業本部長兼高崎支店長 当社取締役営業本部長兼高崎支店長 当社常務取締役営業本部長兼高崎支店長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役(現任) 当社高崎支店長	(注) 2	30
専務取締役		平賀 順 二	昭和32年 3月26日生	昭和52年 3月 平成 5年 4月 平成10年 4月 平成19年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社製版部長 当社生産本部長兼製造部長 当社取締役 当社専務取締役(現任)	(注) 2	209
取締役	営業本部長	木下 昭 三	昭和20年 7月15日生	昭和39年 3月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成 8年 8月 平成13年 8月 平成18年 9月 平成20年 4月 平成23年 4月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長兼包装資材部長 当社取締役営業本部副本部長兼本社営業部長 当社取締役営業本部長兼本社営業部長 当社取締役営業本部長兼営業三部部長(現任) 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 2	11
取締役	管理本部長	柴田 憲 一	昭和31年 7月 2日生	平成元年 7月 平成 3年 4月 平成 8年 4月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成21年10月	提坂税理士事務所入社 当社入社 当社生産管理部長 当社システム編集部長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役管理本部長兼管理部長 ㈱イメージ監査役(現任) 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 2	8
常勤監査役		渡辺 弘 光	昭和30年11月28日生	昭和63年 4月 平成 4年 1月 平成14年 4月 平成14年 6月	セゾン生命保険㈱入社 当社入社 当社管理部営業管理課課長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	3
常勤監査役		小林 永 典	昭和34年10月24日生	平成 2年 4月 平成 8年10月 平成21年 6月 平成24年 6月	㈱光雄社印刷所入社 当社入社 当社経営企画室部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

監査役		鈴木博司	昭和34年10月12日生	昭和58年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年10月	大和証券(株)(現 大和証券エスピー キャピタル・マーケット(株))入社 同社公開引受第一部課長 スズキ経営(株)代表取締役 当社監査役(現任) (株)ラルク代表取締役社長(現任)	(注)3		
監査役		安達則嗣	昭和44年6月21日生	平成5年4月 平成10年10月 平成18年12月 平成19年1月 平成21年6月 平成21年10月	三菱信託銀行株式会社入行 朝日監査法人(現 あずさ監査法 人)入所 安達公認会計士事務所開設(現任) 東陽監査法人入所 当社監査役(現任) 東陽監査法人社員(現任)	(注)4		
計								275

- (注) 1 監査役 鈴木博司及び安達則嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお得意先様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークスホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針としております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役及び監査役会などを中心とした内部統制システム及びリスク管理体制の一層の改善・整備を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要、当該体制を採用する理由

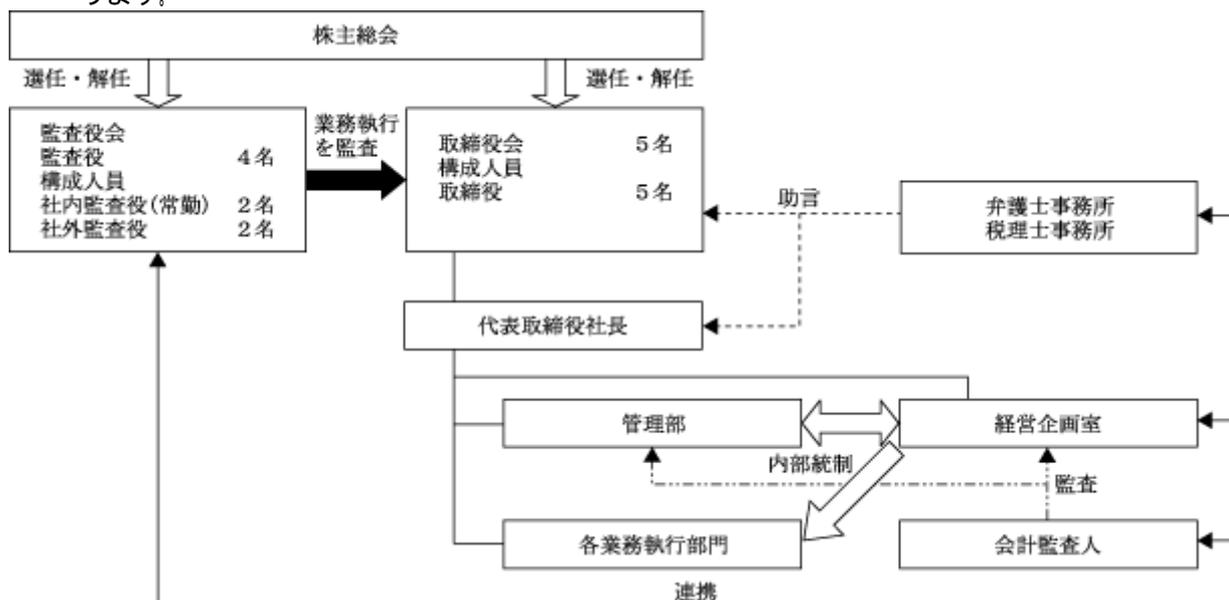
当社における企業統治の体制は監査役制度を採用しており、社外監査役が有効かつ適切に機能することにより業務の適正性を確保していると考えているため、現在の体制を採用しております。

##### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役12名以内及び監査役4名以内を置くこと、定款に定めております。

当社は、取締役会、監査役及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は5名（提出日現在の人数）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ運営しております。監査役は、常勤監査役2名と社外監査役2名の計4名（提出日現在の人数）であり、各監査役の協議により定められた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の調査を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

また、社外からの監視機能を充実させるため、弁護士事務所並びに税理士事務所との顧問契約を締結しており、税務に関する事項並びに法令を遵守するために専門家によるアドバイスを適宜受ける体制を取っております。



#### 内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部管理体制の強化を図るため、代表取締役社長直轄の経営企画室を設置するとともに、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築しております。

経営企画室が社長直轄の組織として内部監査を担当しており、経営企画室、監査役及び監査役会は、管理部とともに会計監査人と相互連携を図りながら内部統制機能の維持を図っております。

なお、当期の内部監査を担当する人員は、経営企画室7名（提出日現在の人数）及び管理部2名（提出日現在の人数）であります。

社内規程の整備状況につきましては、社内業務全般にわたり諸規程を体系的に整備し、また、組織や業務内容の変更に応じて適宜見直しを行っております。明文化されたルールのもとで、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しております。

監査役4名は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、経営企画室から内部監査計画および監査実施結果について、説明・報告を受け緊密な連携をとっております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である鈴木博司氏は、株式会社ラルクの代表取締役であり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから監査する上で適任であると判断し、選任しております。なお、当社と同氏及び同社との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である安達則嗣氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、公正中立な立場を保持していることから、一般株主との利益相反の生じる恐れがなく適任であると判断しております。同氏は安達公認会計士事務所の所長及び東陽監査法人の社員を兼職しておりますが、当社と同氏、同事務所及び同監査法人との間に、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、鈴木博司氏及び安達則嗣氏は、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任し株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に対し、独立役員として届けております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで外部からの客観的、かつ中立的な監視を取り入れており、十分に経営監視機能が整っていると考えております。

#### 社外監査役を選任するための会社の独立性に関する基準又は方針

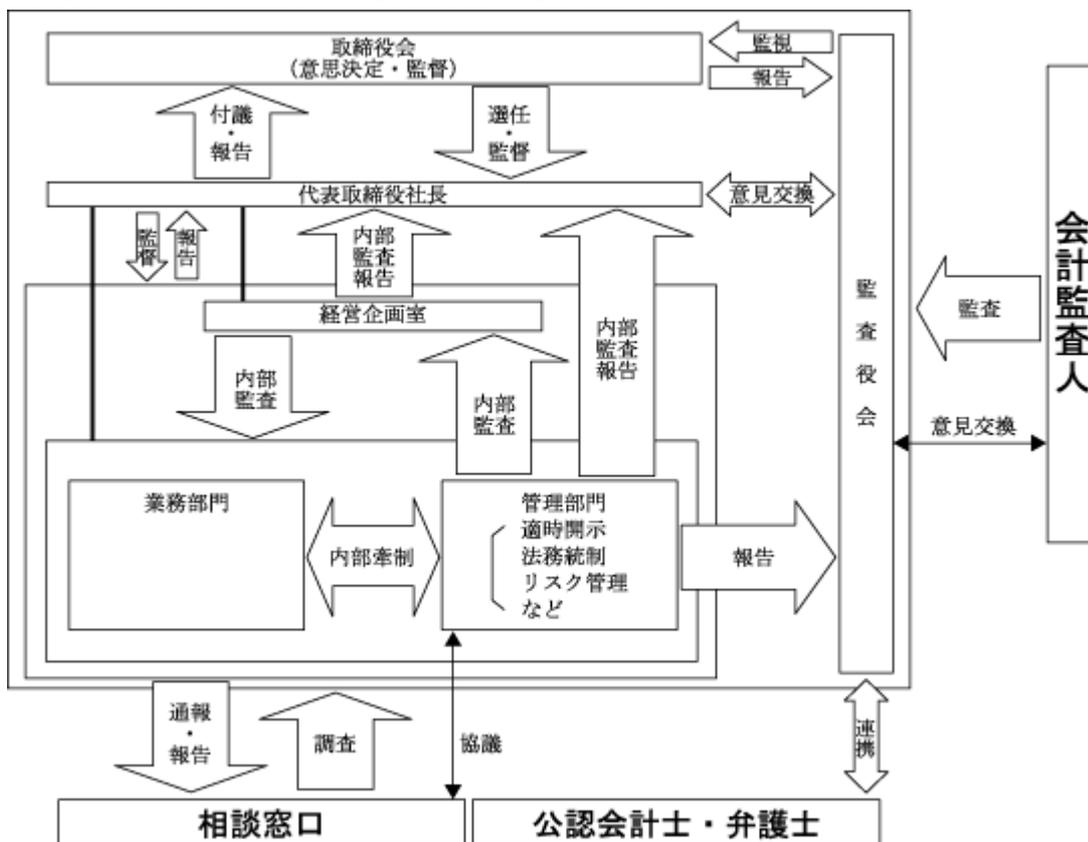
社外監査役を選任するための会社の独立性について特段の定めはないものの、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識または専門の見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとして、選任しております。

#### 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

期末日現在の組織上の業務部門及び管理部門の配置状況につきましては、次のとおりであります。



#### 役員報酬等

##### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	128,501	128,501	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,160	8,160	-	-	-	1
社外役員	6,270	6,270	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

##### ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、世間水準・業界水準、経営成績および従業員給与とのバランス等を考慮して決定することとしております。

また、その決定方法は、株主総会で決定された年額報酬枠の限度内において、取締役報酬は取締役会の決議に従い、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 22,605千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社共同紙販ホールディングス	95,775	19,442	相互持ち合いによる安定株主形成のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	728	1,882	相互持ち合いによる安定株主形成のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社共同紙販ホールディングス	99,147	20,622	相互持ち合いによる安定株主形成のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	728	1,982	相互持ち合いによる安定株主形成のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	21,000	21,000	250	-	(注)
上記以外の株式	293,656	340,909	6,388	-	180,099

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載していません。

会計監査の状況

イ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高橋克幸氏、阿部海輔氏であり、監査法人ハイビスカスに所属しております。また、継続監査年数は7年以内のため、当該年数の記載を省略しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

ロ．会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人ハイビスカスは、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりです。

会計監査人が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。この責任限定契約が認められるのは、会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

ロ．損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
有限責任 あずさ監査法人	提出会社	18,937	-	-	-
	連結子会社	-	-	-	-
監査法人 ハイビスカス	提出会社	14,800	2,115	21,000	-
	連結子会社	-	-	-	-
計		33,737	2,115	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人ハイビスカス

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査会計監査人の名称

監査法人ハイビスカス

退任する監査会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成22年11月26日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった年月日

平成22年6月29日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 当該異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年6月に公表いたしました当社元代表者である平賀明男が独断で約束手形を当社仕入先業者に対し資金融通のため振り出した件については、当時の調査では当該手形以外の不正振出手形がないこと、保証債務等の簿外債務がないことが確かめられ、必要な会計処理と開示を行ってまいりました。しかし、平成22年11月9日に上記の不正振出手形の発行と同じころ当社元代表者である平賀明男が当社元仕入業者の振出手形について、独断の裏書行為が行われていたことが判明したため追加で確認を行ってまいりました。

当社は、事実の確認、他に裏書行為、保証及び保証類似行為が行われていなかったかどうか並びに決算数値への影響等を検討してまいりました。当社は上記手形を回収するとともに、必要と認められた調査を実施し、当該手形以外に裏書きに基づく遡及義務が既に消滅していることを確認し、発見されない裏書手形の存在、その他保証及び保証類似行為の存在は無いと判断いたしました。当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、当社の実施した調査だけでは払拭できないという見解をいただきました。

その後、調整を重ねてきたもののスケジュール等を考慮すると時間に限りがあるため、当社より有限責任 あずさ監査法人に対して監査契約解除の申し入れを行い、同監査法人はこれを受け入れ、平成22年11月26日付で監査契約の解除について合意し、取締役会において決議をいたしました。

また、当社の会計監査人が不在となることを回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、平成22年11月26日開催の監査役会において監査法人ハイビスカスを一時会計監査人に選任し、就任の承

諾をいただいております。

なお、有限責任 あずさ監査法人からは、監査業務の引き継ぎについての協力を得ることができる旨、確約をいただいております。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯等に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、会計専門家等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。また平成22年5月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	904,719	763,418
受取手形及び売掛金	1,124,129	1,608,237
有価証券	25,339	11,229
商品及び製品	47,408	54,230
仕掛品	55,301	84,481
原材料及び貯蔵品	172,432	139,700
繰延税金資産	31,731	35,859
未収入金	188,739	274,827
その他	35,683	33,699
貸倒引当金	1,292	1,639
流動資産合計	2,584,193	3,004,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1, 2</sup> 1,645,185	<sup>1, 2</sup> 1,646,130
減価償却累計額	1,088,713	1,120,057
建物及び構築物(純額)	556,472	526,072
機械装置及び運搬具	1,291,952	1,170,737
減価償却累計額	1,198,251	1,097,029
機械装置及び運搬具(純額)	93,701	73,708
土地	<sup>1, 3</sup> 907,360	<sup>1, 3</sup> 907,360
その他	117,831	108,643
減価償却累計額	99,070	91,110
その他(純額)	18,761	17,532
有形固定資産合計	1,576,294	1,524,673
無形固定資産		
その他	58,563	76,414
無形固定資産合計	58,563	76,414
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 416,504	<sup>1</sup> 443,602
長期貸付金	9,988	8,101
破産更生債権等	789,479	788,297
その他	49,318	53,931
貸倒引当金	789,579	788,337
投資その他の資産合計	475,711	505,595
固定資産合計	2,110,569	2,106,683
資産合計	4,694,763	5,110,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,097,701	1,584,031
短期借入金	<sup>1</sup> 1,080,000	<sup>1</sup> 728,800
1年内償還予定の社債	77,500	120,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 85,575	-
未払法人税等	12,138	98,459
賞与引当金	78,477	83,200
その他	206,483	253,312
流動負債合計	2,637,875	2,867,803
固定負債		
社債	210,000	360,000
退職給付引当金	509,086	537,637
繰延税金負債	26,490	39,183
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 93,249	<sup>3</sup> 81,656
その他	123,059	116,981
固定負債合計	961,885	1,135,458
負債合計	3,599,761	4,003,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	969,289	923,598
自己株式	259,742	259,756
株主資本合計	1,569,044	1,523,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,745	134,320
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 561,787	<sup>3</sup> 550,194
その他の包括利益累計額合計	474,042	415,874
純資産合計	1,095,001	1,107,464
負債純資産合計	4,694,763	5,110,726

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,512,111	9,060,931
売上原価	1 6,654,028	1 7,177,543
売上総利益	1,858,083	1,883,387
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	202,160	206,657
役員報酬	150,971	156,371
給料及び手当	640,703	641,968
賞与引当金繰入額	29,062	29,139
退職給付費用	20,924	13,351
役員退職慰労引当金繰入額	4,623	-
貸倒引当金繰入額	1,654	246
その他	623,456	645,908
販売費及び一般管理費合計	1,673,556	1,693,643
営業利益	184,526	189,744
営業外収益		
受取利息	5,087	4,807
受取配当金	4,266	7,191
受取家賃	8,856	7,744
原材料売却益	3,154	50
作業くず売却益	6,122	10,293
その他	3,221	7,859
営業外収益合計	30,708	37,945
営業外費用		
支払利息	32,224	25,384
社債発行費	7,113	6,774
投資事業組合運用損	14,571	14,001
その他	1,057	180
営業外費用合計	54,967	46,341
経常利益	160,267	181,349
特別利益		
固定資産売却益	-	2 142
保険解約返戻金	12,326	-
受取和解金	10,000	-
受取弁済金	7,219	6,624
賞与引当金戻入額	14,392	-
特別利益合計	43,938	6,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	94
固定資産除却損	4 4,171	4 3,746
投資有価証券評価損	23,140	20,707
投資有価証券償還損	-	2,126
保険解約損	5,992	-
和解金	5,868	-
たな卸資産廃棄損	19,966	-
会員権評価損	-	1,789
特別損失合計	59,139	28,462
税金等調整前当期純利益	145,066	159,654
法人税、住民税及び事業税	7,217	102,191
法人税等調整額	73,983	7,353
法人税等合計	81,201	94,837
少数株主損益調整前当期純利益	63,865	64,816
当期純利益	63,865	64,816

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	63,865	64,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,507	46,574
土地再評価差額金	-	11,593
その他の包括利益合計	30,507	<sup>1</sup> 58,168
包括利益	94,372	122,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,372	122,984
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434,319	434,319
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	425,177	425,177
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,015,937	969,289
当期変動額		
剰余金の配当	110,513	110,507
当期純利益	63,865	64,816
当期変動額合計	46,648	45,690
当期末残高	969,289	923,598
<b>自己株式</b>		
当期首残高	259,662	259,742
当期変動額		
自己株式の取得	80	14
当期変動額合計	80	14
当期末残高	259,742	259,756
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,615,772	1,569,044
当期変動額		
剰余金の配当	110,513	110,507
当期純利益	63,865	64,816
自己株式の取得	80	14
当期変動額合計	46,728	45,705
当期末残高	1,569,044	1,523,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	57,238	87,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,507	46,574
当期変動額合計	30,507	46,574
当期末残高	87,745	134,320
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	561,787	561,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,593
当期変動額合計	-	11,593
当期末残高	561,787	550,194
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	504,549	474,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,507	58,168
当期変動額合計	30,507	58,168
当期末残高	474,042	415,874
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,111,223	1,095,001
当期変動額		
剰余金の配当	110,513	110,507
当期純利益	63,865	64,816
自己株式の取得	80	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,507	58,168
当期変動額合計	16,221	12,463
当期末残高	1,095,001	1,107,464

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,066	159,654
減価償却費	92,980	77,321
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,093	895
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,710	4,722
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,484	28,550
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	105,772	-
会員権評価損	-	1,789
受取利息	5,087	4,807
受取配当金	4,266	7,191
支払利息	32,224	25,384
社債発行費	7,113	6,774
固定資産売却損益（ は益）	-	48
固定資産除却損	4,171	3,746
受取和解金	10,000	-
和解金	5,868	-
受取弁済金	7,219	6,624
投資有価証券評価損益（ は益）	23,140	20,707
投資有価証券償還損益（ は益）	-	2,126
売上債権の増減額（ は増加）	129,791	482,925
たな卸資産の増減額（ は増加）	114,691	3,268
仕入債務の増減額（ は減少）	8,952	486,136
その他	167,377	18,012
小計	571,808	293,139
利息及び配当金の受取額	9,360	11,998
利息の支払額	31,161	24,650
和解金の支払額	5,868	-
和解金の受取額	3,750	6,250
法人税等の支払額	10,519	20,317
法人税等の還付額	16	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,385	266,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,004	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	47,793	48,184
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	165
投資有価証券の取得による支出	25,464	6,963
投資有価証券の償還による収入	-	17,874
投資事業組合出資金の分配による収入	4,609	5,770
貸付けによる支出	450	3,740
貸付金の回収による収入	3,786	5,626
その他	6,614	11,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>61,922</b>	<b>41,054</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	370,000	351,200
長期借入金の返済による支出	183,900	85,575
社債の発行による収入	292,886	293,225
社債の償還による支出	63,000	107,500
自己株式の取得による支出	80	14
配当金の支払額	110,625	111,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>434,718</b>	<b>362,805</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	40,744	137,291
現金及び現金同等物の期首残高	871,194	911,939
現金及び現金同等物の期末残高	911,939	774,647

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 ㈱イマージュ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品…移動平均法

製 品…移動平均法

原材料…移動平均法

仕掛品…個別法

貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっておりま  
す。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年  
間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

...ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通  
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費...支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権  
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

...従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給  
額の全額）より、特定退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、  
かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた224,422千円は、「未収入金」188,739千円、「その他」35,683千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	539,764千円	511,012千円
土地	907,360千円	907,360千円
投資有価証券	191,201千円	231,093千円
計	1,638,326千円	1,649,465千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,080,000千円	728,800千円
1年内返済予定の長期借入金	85,575千円	-千円
計	1,165,575千円	728,800千円

## 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	16,013千円	16,013千円
(うち、建物)	16,013千円	16,013千円

## 3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	233千円

5 受取手形裏書譲渡額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
裏書手形譲渡高	1,971千円	4,863千円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	795,000千円	459,000千円
借入実行残高	730,000千円	419,000千円
差引額	65,000千円	40,000千円

7 偶発債務

- (1) 東京地方裁判所に対して、平成23年12月22日付にてユーピテル株式会社より委託代金等の支払いを求める訴訟を提起されました。

当社に対する請求額は、委託代金1億円及び支払日までの利息並びに訴訟費用であります。

当社は、訴訟が提起された原因及び経緯については把握しかねております。

この点については、今後、裁判所において明らかにされるものと考えております。

なお、現時点では原告からの請求に対しては根拠のないものと判断しており、弁護士と協議の上全面的に争う予定であります。

- (2) 東京地方裁判所に対して、平成24年1月19日付にて債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

当社は、平成23年11月22日株式会社ゼロワンに対して、金3億円の連帯保証債務の支払いを求める訴訟を提起いたしました。

これに対して、平成24年1月上旬、株式会社ゼロワンは当社に対する8億78百万円の手形上の請求権の存在を主張するに至りました。

当社としては先方の主張には理由がないものと考えており、上記手形上の債務が存在しないことを確認するため、平成24年1月19日付にて東京地方裁判所に対して、債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

本件は訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。顧問弁護士及び外部有識者らの意見のもとに、支払債務は一切存在しないと考えております。

- (3) 東京地方裁判所に対して、平成24年3月19日付にて債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

平成24年3月上旬、ユーピテル株式会社が突然来社し、当社に対する3億67百万円の手形上の請求権の存在を主張いたしました。

当社としては、先方の主張には理由がないものと考えており、上記手形上の債務が存在しないことを確認するため、平成24年3月19日付にて東京地方裁判所に対して、債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

本件は訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。顧問弁護士及び外部有識者らの意見のもとに、支払債務は一切存在しないと考えております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	14,241千円	13,304千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	142千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	94千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	7千円
機械装置及び運搬具	3,913千円	3,718千円
有形固定資産「その他」	257千円	20千円
計	4,171千円	3,746千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	39,659千円
組替調整額	22,833千円
税効果調整前	62,493千円
税効果額	15,918千円
その他有価証券評価差額金	46,574千円

土地再評価差額金

税効果額	11,593千円
------	----------

その他の包括利益合計 58,168千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,015,585	-	-	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	331,799	213	-	332,012

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加213株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,513	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,507	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,015,585	-	-	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,012	36	-	332,048

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加36株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,507	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	904,719千円	763,418千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	7,219千円	11,229千円
現金及び現金同等物	911,939千円	774,647千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	無形固定資産 「その他」	合計
取得価額相当額	42,546千円	16,698千円	59,244千円
減価償却累計額相当額	8,610千円	10,575千円	19,186千円
減損損失累計額相当額	33,935千円	6,122千円	40,058千円
期末残高相当額	-千円	-千円	-千円

(注) 連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具
取得価額相当額	42,546千円
減価償却累計額相当額	8,610千円
減損損失累計額相当額	33,935千円
期末残高相当額	-千円

(注) 連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	18,740千円	12,662千円

(注) 連結子会社は、未経過リース料期末残高相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	12,895千円	6,574千円
リース資産減損勘定の取崩額	7,191千円	6,078千円
減価償却費相当額	3,757千円	6,078千円
支払利息相当額	212千円	-千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(連結子会社は利子込み法)によっております。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び株式並びに取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に関係会社株式取得に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理本部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注)2参照）。

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	904,719	904,719	-
(2)受取手形及び売掛金	1,124,129	1,124,129	-
(3)有価証券及び投資有価証券	395,567	395,567	-
(4)破産更生債権等	789,479		
貸倒引当金( )	789,479		
	-	-	-
資産計	2,424,416	2,424,416	
(1)支払手形及び買掛金	1,097,701	1,097,701	-
(2)短期借入金	1,080,000	1,080,000	-
(3)社債(1年内償還予定の社債を含む)	287,500	278,004	9,495
(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	85,575	85,575	-
負債計	2,550,776	2,541,280	9,495

( )破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格又は発行体から提示された価格によっております。債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらはすべて変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,000
組合出資金	25,277
合計	46,277

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3.満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	18,120	42,840	-	-
合計	18,120	42,840	-	-

4.社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	77,500	60,000	60,000	60,000	30,000	-
長期借入金	85,575	-	-	-	-	-
合計	163,075	60,000	60,000	60,000	30,000	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の債券及び株式並びに取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、管理本部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注)2参照）。

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	763,418	763,418	-
(2)受取手形及び売掛金	1,608,237	1,608,237	-
(3)有価証券及び投資有価証券	427,593	427,593	-
(4)破産更生債権等	788,297		
貸倒引当金（ ）	788,297		
	-	-	-
資産計	2,799,249	2,799,249	-
(1)支払手形及び買掛金	1,584,031	1,584,031	-
(2)短期借入金	728,800	728,800	-
(3)社債（1年内償還予定の社債を含む）	480,000	473,960	6,039
負債計	2,792,831	2,786,792	6,039

( ) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格又は発行体から提示された価格によっております。債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,000
組合出資金	6,237
合計	27,237

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(その他)	-	40,731	-	-
合計	-	40,731	-	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	120,000	120,000	120,000	90,000	30,000	-
合計	120,000	120,000	120,000	90,000	30,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	241,946	85,248	156,697
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	241,946	85,248	156,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	73,035	90,323	17,288
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	73,366	94,890	21,523
小 計	146,401	185,214	38,812
合 計	388,347	270,462	117,885

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式23,140千円についての減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

1. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	294,381	108,659	185,722
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	294,381	108,659	185,722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	69,132	73,876	4,744
債 券			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	52,849	54,183	1,333
小 計	121,981	128,059	6,077
合 計	416,362	236,718	179,645

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある投資信託について20,707千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社における一部の従業員は、特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	509,086	537,637
(2) 退職給付引当金(千円)	509,086	537,637

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	55,776	50,870
(2) 退職給付費用(千円)	55,776	50,870

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	7,745千円	11,481千円
未払事業税	2,095千円	8,021千円
未払事業所税	2,169千円	1,991千円
賞与引当金	31,940千円	31,624千円
繰越欠損金	10,297千円	- 千円
その他	2,232千円	- 千円
繰延税金資産小計	56,481千円	53,118千円
評価性引当額	24,749千円	17,258千円
繰延税金資産合計	31,731千円	35,859千円
繰延税金資産の純額	31,731千円	35,859千円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金	321,006千円	280,920千円
投資有価証券評価損	54,275千円	54,907千円
投資事業組合損失	21,996千円	24,252千円
退職給付引当金	207,198千円	191,795千円
役員退職慰労引当金	44,931千円	39,345千円
会員権評価損	7,730千円	7,407千円
少額資産一括償却	1,028千円	4,138千円
減損損失	51,777千円	17,600千円
その他	1,797千円	17,169千円
繰延税金資産小計	711,742千円	637,536千円
評価性引当額	708,381千円	631,716千円
繰延税金資産合計	3,360千円	5,820千円
繰延税金負債(固定)との相殺	3,360千円	5,820千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
(3) 固定負債		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,850千円	45,003千円
繰延税金負債合計	29,850千円	45,003千円
繰延税金資産(固定)との相殺	3,360千円	5,820千円
繰延税金負債の純額	26,490千円	39,183千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6%	10.8%
住民税均等割等	1.3%	1.4%
評価性引当額の増減	4.1%	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.8%
その他	3.7%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	59.4%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,537千円減少、繰延税金負債は5,977千円減少、その他有価証券評価差額金は6,389千円増加、土地再評価差額金は11,593千円増加、再評価に係る繰延税金負債は11,593千円減少しております。また、法人税等調整額は2,949千円増加しております。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当該事項はありません

[前へ](#)

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものとあります。

当社グループは当社及び連結子会社において、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「広告宣伝事業」及び「販売促進・エンターテインメント事業」の2つをセグメントとしております。

「広告宣伝事業」は、主に折込広告の製造販売をしております。

「販売促進・エンターテインメント事業」は、主に販売促進キャンペーンツール、食品シールの製造販売、韓流関連商品の販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	広告宣伝事業	販売促進・エン ターテインメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,774,340	1,737,771	8,512,111	-	8,512,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,079	126,736	127,816	127,816	-
計	6,775,420	1,864,508	8,639,928	127,816	8,512,111
セグメント利益	155,224	14,658	169,882	14,643	184,526
セグメント資産	2,735,270	602,939	3,338,210	1,356,552	4,694,763
セグメント負債	2,029,923	225,001	2,254,925	1,344,835	3,599,761
その他の項目					
減価償却費	73,905	19,075	92,980	-	92,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,969	16,775	55,745	-	55,745

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額14,643千円は、セグメント間取引消去であります。
- セグメント資産の調整額1,356,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- セグメント負債の調整額1,344,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に、報

告セグメントに帰属していない長期借入金、退職給付引当金であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	広告宣伝事業	販売促進・エン ターテインメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,976,382	2,084,548	9,060,931	-	9,060,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251,937	121,891	373,828	373,828	-
計	7,228,319	2,206,440	9,434,760	373,828	9,060,931
セグメント利益	116,192	61,311	177,504	12,240	189,744
セグメント資産	3,182,096	708,516	3,890,612	1,220,113	5,110,726
セグメント負債	2,143,093	282,155	2,425,249	1,578,012	4,003,261
その他の項目					
減価償却費	63,206	14,115	77,321	-	77,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,370	7,435	54,806	-	54,806

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額12,240千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,220,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,578,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に、報告セグメントに帰属していない退職給付引当金であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	1,510,057	広告宣伝事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	1,410,652	広告宣伝事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	297.27円	300.65円
1株当たり当期純利益金額	17.34円	17.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	63,865	64,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,865	64,816
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,714	3,683,560

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,095,001	1,107,464
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,095,001	1,107,464
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	332,012	332,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,683,573	3,683,537

(重要な後発事象)

1. 重要な係争事件の発生

静岡地方裁判所に対して、平成24年5月2日に小林昌慶氏より、約束手形金の支払いを求める訴訟を提起されました。

当社に対する請求額は、手形金80百万円及び支払日までの利息並びに訴訟費用であります。

当社としては、原告の主張は理由のないものであると考えております。

この点については、今後、裁判所において明らかにされるものと考えており、当社顧問弁護士及び外部有識者らと協議のうえ、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。

2. 重要な資本準備金および利益準備金の額減少

当社は、平成24年6月28日開催の第57回定時株主総会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少について決議いたしました。

(1) 資本準備金および利益準備金の額減少の目的

当社は、分配可能額の充実を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少するものであります。

(2) 資本準備金および利益準備金の額減少の要領

イ 減少する資本準備金の額

資本準備金の額425百万円のうち315百万円を減少し、資本準備金を110百万円とする。

ロ 資本準備金の額の減少方法

減少する資本準備金315百万円全額を「その他資本剰余金」に振り替える。

ハ 減少する利益準備金の額

利益準備金の額94百万円を94百万円減少し、0円とする。

ニ 利益準備金の額の減少方法

減少する利益準備金94百万円全額を「繰越利益剰余金」に振り替える。

(3) 資本準備金および利益準備金の額減少の日程（予定）

イ 債権者異議申述公告 平成24年6月18日

ロ 債権者異議申述最終期日 平成24年7月19日

ハ 効力発生日 平成24年7月20日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)平賀	第7回無担保社債	平成20年 5月30日	17,500	( )	1.29	無担保社債	平成23年 5月30日
(株)平賀	第8回無担保社債	平成22年 9月30日	270,000	210,000 ( 60,000)	0.67	無担保社債	平成27年 9月30日
(株)平賀	第9回無担保社債	平成23年 9月30日		270,000 ( 60,000)	0.44	無担保社債	平成28年 9月30日
合計			287,500	480,000 ( 120,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000	120,000	90,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,080,000	728,800	1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	85,575			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
合計	1,165,575	728,800		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第57期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高(千円)	1,966,214	4,159,289	6,774,448	9,060,931
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( )(千 円)	33,562	15,376	141,534	159,654
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額( )(千円)	55,428	21,819	60,200	64,816
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額( )(円)	15.05	5.92	16.34	17.60

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額( )(円)	15.05	9.12	22.27	1.25

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	756,018	641,552
受取手形	18,293	25,893
売掛金	889,602	1,298,485
有価証券	25,339	11,229
商品及び製品	12,215	12,628
仕掛品	45,245	74,207
原材料及び貯蔵品	161,778	130,105
前払費用	23,416	20,193
繰延税金資産	31,731	35,859
未収入金	183,490	274,850
その他	4,195	1,031
貸倒引当金	540	310
流動資産合計	2,150,786	2,525,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,256,147	1, 2 1,257,092
減価償却累計額	885,518	907,268
建物（純額）	370,628	349,823
構築物	100,275	100,275
減価償却累計額	83,872	85,459
構築物（純額）	16,403	14,816
機械及び装置	1,133,352	1,016,599
減価償却累計額	1,049,241	949,879
機械及び装置（純額）	84,111	66,720
工具、器具及び備品	90,108	89,790
減価償却累計額	71,496	72,612
工具、器具及び備品（純額）	18,611	17,177
土地	1, 3 789,169	1, 3 789,169
有形固定資産合計	1,278,923	1,237,705
無形固定資産		
ソフトウェア	14,967	7,364
ソフトウェア仮勘定	40,153	66,486
無形固定資産合計	55,121	73,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1 416,504	1 443,602
関係会社株式	129,346	129,346
従業員に対する長期貸付金	9,818	8,101
関係会社長期貸付金	200,000	200,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破産更生債権等	787,813	787,813
長期前払費用	19,197	15,810
その他	23,887	22,079
貸倒引当金	787,913	787,853
投資その他の資産合計	798,653	818,899
固定資産合計	2,132,699	2,130,456
資産合計	4,283,485	4,656,184
負債の部		
流動負債		
支払手形	489,710	570,801
買掛金	489,073	865,366
短期借入金	<sup>1</sup> 1,010,000	<sup>1</sup> 669,800
1年内償還予定の社債	77,500	120,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 51,200	-
未払金	55,773	78,858
未払法人税等	11,205	97,526
未払費用	48,101	48,160
未払消費税等	-	10,926
前受金	1,275	9,579
預り金	20,282	19,672
賞与引当金	62,000	65,000
流動負債合計	2,316,121	2,555,691
固定負債		
社債	210,000	360,000
退職給付引当金	435,512	464,372
長期未払金	110,396	110,396
繰延税金負債	26,490	39,183
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 93,249	<sup>3</sup> 81,656
固定負債合計	875,648	1,055,609
負債合計	3,191,770	3,611,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	425,177	425,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金	94,313	94,313
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	760,000
繰越利益剰余金	41,689	6,703
利益剰余金合計	966,002	861,017
自己株式	259,742	259,756
株主資本合計	1,565,757	1,460,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,745	134,320
土地再評価差額金	3 561,787	3 550,194
評価・換算差額等合計	474,042	415,874
純資産合計	1,091,715	1,044,883
負債純資産合計	4,283,485	4,656,184

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
売上高	6,775,420	7,228,319
売上原価		
製品期首たな卸高	17,345	12,215
当期製品製造原価	5,413,309	5,894,087 <sub>1</sub>
合計	5,430,654	5,906,302
製品期末たな卸高	12,215	12,628
製品売上原価	5,418,439	5,893,673
売上総利益	1,356,980	1,334,646
販売費及び一般管理費		
販売促進費	47,958	63,405
荷造運搬費	144,133	142,406
役員報酬	137,531	142,931
給料及び手当	427,637	432,886
賞与引当金繰入額	20,666	20,836
退職給付費用	16,018	12,916
役員退職慰労引当金繰入額	4,623	-
福利厚生費	74,670	73,454
旅費及び交通費	58,146	61,887
交際費	45,138	43,645
減価償却費	15,346	14,273
賃借料	45,665	41,931
支払手数料	69,976	66,607
その他	94,241	101,271
販売費及び一般管理費合計	1,201,755	1,218,453
営業利益	155,224	116,192
営業外収益		
受取利息	4,378	4,004
有価証券利息	4,598	4,437
受取配当金	4,266	7,191
受取家賃	7,188	6,748
経営指導料	13,650 <sub>2</sub>	11,400 <sub>2</sub>
作業くず売却益	4,198	10,293
その他	7,390	6,906
営業外収益合計	45,671	50,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	27,764	16,877
社債利息	3,383	7,723
社債発行費	7,113	6,774
投資事業組合運用損	14,571	14,001
その他	1,057	-
営業外費用合計	53,890	45,377
経常利益	147,005	121,796
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	-
保険解約返戻金	12,326	-
受取弁済金	7,219	6,624
特別利益合計	19,615	6,624
特別損失		
固定資産売却損	-	94
固定資産除却損	4,138	4,374
投資有価証券評価損	23,140	20,707
投資有価証券償還損	-	2,126
保険解約損	5,992	-
たな卸資産廃棄損	19,966	-
会員権評価損	-	1,789
特別損失合計	53,237	28,462
税引前当期純利益	113,383	99,958
法人税、住民税及び事業税	6,886	101,790
法人税等調整額	73,983	7,353
法人税等合計	80,870	94,436
当期純利益	32,513	5,521

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,343,055	24.5	1,360,831	22.7
労務費		1,158,098	21.1	1,115,616	18.6
外注加工費		2,542,013	46.4	3,061,219	51.1
経費	2	435,096	8.0	456,256	7.6
当期総製造費用		5,478,264	100.0	5,993,923	100.0
仕掛品期首たな卸高		68,709		45,245	
合計		5,546,973		6,039,168	
仕掛品期末たな卸高		45,245		74,207	
他勘定振替高	3	88,418		70,874	
当期製品製造原価		5,413,309		5,894,087	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																						
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,558</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>57,971</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>99,821</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>85,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>46,156</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損等</td> <td>33,759</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>8,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,418</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却費	58,558	賃借料	57,971	水道光熱費	99,821	消耗品費	85,856	項目	金額(千円)	販売促進費	46,156	たな卸資産廃棄損等	33,759	消耗品費	8,503	計	88,418	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48,933</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>55,960</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>105,257</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>112,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進費</td> <td>61,391</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>9,482</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,874</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	減価償却費	48,933	賃借料	55,960	水道光熱費	105,257	消耗品費	112,495	項目	金額(千円)	販売促進費	61,391	消耗品費	9,482	計	70,874
項目	金額(千円)																																						
減価償却費	58,558																																						
賃借料	57,971																																						
水道光熱費	99,821																																						
消耗品費	85,856																																						
項目	金額(千円)																																						
販売促進費	46,156																																						
たな卸資産廃棄損等	33,759																																						
消耗品費	8,503																																						
計	88,418																																						
項目	金額(千円)																																						
減価償却費	48,933																																						
賃借料	55,960																																						
水道光熱費	105,257																																						
消耗品費	112,495																																						
項目	金額(千円)																																						
販売促進費	61,391																																						
消耗品費	9,482																																						
計	70,874																																						

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	434,319	434,319
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	425,177	425,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94,313	94,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,313	94,313
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,280,000	830,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	450,000	70,000
当期変動額合計	450,000	70,000
当期末残高	830,000	760,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	330,310	41,689
当期変動額		
剰余金の配当	110,513	110,507
当期純利益	32,513	5,521
別途積立金の取崩	450,000	70,000
当期変動額合計	371,999	34,985
当期末残高	41,689	6,703
利益剰余金合計		
当期首残高	1,044,002	966,002
当期変動額		
剰余金の配当	110,513	110,507
当期純利益	32,513	5,521
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	78,000	104,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	966,002	861,017
自己株式		
当期首残高	259,662	259,742
当期変動額		
自己株式の取得	80	14
当期変動額合計	80	14
当期末残高	259,742	259,756
株主資本合計		
当期首残高	1,643,838	1,565,757
当期変動額		
自己株式の取得	80	14
剰余金の配当	110,513	110,507
当期純利益	32,513	5,521
当期変動額合計	78,080	104,999
当期末残高	1,565,757	1,460,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,238	87,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,507	46,574
当期変動額合計	30,507	46,574
当期末残高	87,745	134,320
土地再評価差額金		
当期首残高	561,787	561,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,593
当期変動額合計	-	11,593
当期末残高	561,787	550,194
評価・換算差額等合計		
当期首残高	504,549	474,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,507	58,168
当期変動額合計	30,507	58,168
当期末残高	474,042	415,874

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,139,288	1,091,715
当期変動額		
自己株式の取得	80	14
剰余金の配当	110,513	110,507
当期純利益	32,513	5,521
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,507	58,168
当期変動額合計	47,573	46,831
当期末残高	1,091,715	1,044,883

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (1) 製品...移動平均法

#### (2) 原材料...移動平均法

#### (3) 仕掛品...個別法

#### (4) 貯蔵品...最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

支出した費用の効果の及ぶ期間に渡り均等償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき計上しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた11,589千円は、「作業くず売却益」4,198千円、「その他」7,390千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	370,613千円	349,810千円
土地	789,169千円	789,169千円
投資有価証券	191,201千円	231,093千円
計	1,350,983千円	1,370,073千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,010,000千円	669,800千円
1年内返済予定の長期借入金	51,200千円	-千円
計	1,061,200千円	669,800千円

## 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	16,013千円	16,013千円
(うち、建物)	16,013千円	16,013千円

## 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	695,000千円	395,000千円
借入実行残高	660,000千円	360,000千円
差引額	35,000千円	35,000千円

## 5 偶発債務

- (1) 東京地方裁判所に対して、平成23年12月22日付にてユーピテル株式会社より委託代金等の支払いを求める訴訟を提起されました。  
当社に対する請求額は、委託代金1億円及び支払日までの利息並びに訴訟費用であります。  
当社は、訴訟が提起された原因及び経緯については把握しかねております。  
この点については、今後、裁判所において明らかにされるものと考えております。  
なお、現時点では原告からの請求に対しては根拠のないものと判断しており、弁護士と協議の上全面的に争う予定であります。
- (2) 東京地方裁判所に対して、平成24年1月19日付にて債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。  
当社は、平成23年11月22日株式会社ゼロワンに対して、金3億円の連帯保証債務の支払いを求める訴訟を提起いたしました。  
これに対して、平成24年1月上旬、株式会社ゼロワンは当社に対する8億78百万円の手形上の請求権の存在を主張するに至りました。  
当社としては先方の主張には理由がないものと考えており、上記手形上の債務が存在しないことを確認するため、平成24年1月19日付にて東京地方裁判所に対して、債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。  
本件は訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。顧問弁護士及び外部有識者らの意見のもとに、支払債務は一切存在しないと考えております。
- (3) 東京地方裁判所に対して、平成24年3月19日付にて債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。  
平成24年3月上旬、ユーピテル株式会社が突然来社し、当社に対する3億67百万円の手形上の請求権の存在を主張いたしました。  
当社としては、先方の主張には理由がないものと考えており、上記手形上の債務が存在しないことを確認するため、平成24年3月19日付にて東京地方裁判所に対して、債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。  
本件は訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。顧問弁護士及び外部有識者らの意見のもとに、支払債務は一切存在しないと考えております。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で使用するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	- 千円	12,983千円

2 関係会社に対するものであります。

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	94千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	7千円
機械及び装置	3,881千円	3,718千円
工具、器具及び備品	257千円	20千円
計	4,138千円	3,746千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	331,799	213	-	332,012

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加213株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	332,012	36	-	332,048

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加36株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	12,895千円	496千円
減価償却費相当額	3,757千円	- 千円
支払利息相当額	212千円	- 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	129,346	129,346
関連会社株式	-	-
計	129,346	129,346

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	2,095千円	8,021千円
未払事業所税	2,169千円	1,991千円
たな卸資産評価損	- 千円	4,698千円
賞与引当金	25,234千円	24,706千円
その他	2,232千円	- 千円
繰延税金資産小計	31,731千円	39,417千円
評価性引当額	- 千円	3,557千円
繰延税金資産合計	31,731千円	35,859千円
繰延税金資産の純額	31,731千円	35,859千円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
貸倒引当金	320,496千円	280,576千円
投資有価証券評価損	54,275千円	54,907千円
投資事業組合損失	21,996千円	24,252千円
退職給付引当金	177,253千円	166,092千円
役員退職慰労引当金	44,931千円	39,345千円
会員権評価損	7,730千円	7,407千円
少額資産一括償却	534千円	3,214千円
関係会社評価損否認	214,350千円	187,701千円
その他	1,014千円	888千円
繰延税金資産小計	842,583千円	764,385千円
評価性引当額	839,223千円	758,564千円
繰延税金資産合計	3,360千円	5,820千円
繰延税金負債(固定)との相殺	3,360千円	5,820千円
繰延税金資産の純額	千円	千円
(3) 固定負債		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,850千円	45,003千円
繰延税金負債合計	29,850千円	45,003千円
繰延税金資産(固定)との相殺	3,360千円	5,820千円
繰延税金負債の純額	26,490千円	39,183千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7%	17.1%
住民税均等割等	1.3%	1.9%
評価性引当額の増減	18.4%	30.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	3.0%
その他	4.8%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%	94.5%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,537千円減少、繰延税金負債は5,977千円減少、その他有価証券評価差額金は6,389千円増加、土地再評価差額金は11,593千円増加、再評価に係る繰延税金負債は11,593千円減少しております。また、法人税等調整額は2,949千円増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	296.37円	283.66円
1株当たり当期純利益金額	8.83円	1.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	32,513	5,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,513	5,521
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,714	3,683,560

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,091,715	1,044,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,091,715	1,044,883
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	332,012	332,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,683,573	3,683,537

(重要な後発事象)

1. 重要な係争事件の発生

静岡地方裁判所に対して、平成24年5月2日に小林昌慶氏より、約束手形金の支払いを求める訴訟を提起されました。

当社に対する請求額は、手形金80百万円及び支払日までの利息並びに訴訟費用であります。

当社としては、原告の主張は理由のないものであると考えております。

この点については、今後、裁判所において明らかにされるものと考えており、当社顧問弁護士及び外部有識者らと協議のうえ、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。

2. 重要な資本準備金および利益準備金の額減少

当社は、平成24年6月28日開催の第57回定時株主総会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少について決議いたしました。

(1) 資本準備金および利益準備金の額減少の目的

当社は、分配可能額の充実を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部および利益準備金の全額を減少するものであります。

(2) 資本準備金および利益準備金の額減少の要領

イ 減少する資本準備金の額

資本準備金の額425百万円のうち315百万円を減少し、資本準備金を110百万円とする。

ロ 資本準備金の額の減少方法

減少する資本準備金315百万円全額を「その他資本剰余金」に振り替える。

ハ 減少する利益準備金の額

利益準備金の額94百万円を94百万円減少し、0円とする。

ニ 利益準備金の額の減少方法

減少する利益準備金94百万円全額を「繰越利益剰余金」に振り替える。

(3) 資本準備金および利益準備金の額減少の日程（予定）

イ 債権者異議申述公告 平成24年6月18日

ロ 債権者異議申述最終期日 平成24年7月19日

ハ 効力発生日 平成24年7月20日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資有価証券	その他有価証券	株式会社ケーズホールディングス
		株式会社マミーマート	44,740	64,470
		株式会社ヤマダ電機	8,684	44,899
		株式会社ビックカメラ	1,400	61,390
		大日本スクリーン製造株式会社	44,858	33,419
		株式会社共同紙販ホールディングス	99,147	20,622
		株式会社イエローハット	21,770	29,847
		株式会社アスタ西東京	200	11,000
		株式会社ホットマン	25,000	10,000
		株式会社オリンピック	6,000	4,662
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	728	1,982
		株式会社マルヤ	2,205	346
		株式会社カウボーイ	100	0
		小計	293,018	384,514
計			293,018	384,514

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
		有価証券	その他有価証券	M・M・F
		F・F・F	717	717
		小計	11,229	11,229
投資有価証券	その他有価証券	N I Fベンチャーキャピタルファンド2005H-I投資事業有限責任組合出資証券	0	6,237
		大和証券(株)投資信託受益証券グローバル債券F	61,305	40,731
		大和証券(株)投資信託受益証券ダイワ世界債券F	18,089	12,118
		小計	79,395	59,087
計			90,624	70,316

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,256,147	1,300	354	1,257,092	907,268	22,098	349,823
構築物	100,275	-	-	100,275	85,459	1,587	14,816
機械及び装置	1,133,352	13,704	130,458	1,016,599	949,879	27,259	66,720
工具、器具及び備品	90,108	340	658	89,790	72,612	1,754	17,177
土地	789,169	-	-	789,169	-	-	789,169
有形固定資産計	3,369,052	15,344	131,471	3,252,926	2,015,220	52,699	1,237,705
無形固定資産							
ソフトウェア	44,136	740	6,489	38,387	31,022	8,342	7,364
ソフトウェア仮勘定	40,153	26,332	-	66,486	-	-	66,486
無形固定資産計	84,290	27,072	6,489	104,873	31,022	8,342	73,851
長期前払費用	30,302	419	1,642	29,079	13,269	2,164	15,810

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定の増加

基幹システム構築費用.....26,332千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の減少

印刷機附属機器.....77,119千円

パソコン・サーバー.....23,236千円

出力機器.....8,169千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	788,453	350	-	640	788,163
賞与引当金	62,000	65,000	62,000	-	65,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,189
預金	
当座預金	635,394
普通預金	986
郵便貯金	1,608
別段預金	373
計	638,362
合計	641,552

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	12,647
株式会社DNP東北	9,343
株式会社プラザトキワ	2,124
日本建設株式会社	783
その他	996
合計	25,893

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	9,149
5月満期	8,496
6月満期	6,050
7月満期	2,197
合計	25,893

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヤマダ電機	364,318
株式会社ケーズホールディングス	158,743
株式会社サンドラッグ	130,226
株式会社イエローハット	82,253
株式会社ビックカメラ	78,801
その他	484,141
合計	1,298,485

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
889,602	7,589,735	7,180,852	1,298,485	84.7	52.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
紙袋(ショッピングバッグ)	10,245
包装紙	1,060
その他	1,323
合計	12,628

ホ 仕掛品

工程	金額(千円)
企画工程	6,353
制作工程	37,240
製版工程	240
印刷工程	23,615
製袋工程	6,757
合計	74,207

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
用紙	112,254
貯蔵品	
インキ	7,356
薬品類	634
紐	75
その他	9,785
計	17,850
合計	130,105

ト 未収入金

品目	金額(千円)
有償支給未収入金	273,104
その他	1,746
合計	274,850

b 固定資産  
イ 破産更生債権等  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斉藤紙業株式会社	783,805
その他	4,007
合計	787,813

c 流動負債  
イ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ株式会社	238,296
株式会社共同紙販売ホールディングス	62,996
昭和紙商事株式会社	62,926
株式会社シロキ	47,497
株式会社新星コーポレーション	44,337
その他	114,747
合計	570,801

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	244,294
5月満期	162,626
6月満期	163,880
合計	570,801

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭洋紙パルプ株式会社	129,829
株式会社トップ	66,148
株式会社ジーエーシー	54,581
株式会社当矢印刷	53,271
株式会社美松堂	46,169
その他	515,366
合計	865,366

八 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	309,800
株式会社三井住友銀行	100,000
その他	260,000
合計	669,800

d 固定負債

イ 社債(1年内償還予定の社債を含む)

区分	金額(千円)
社債	
第8回 無担保社債	150,000
第9回 無担保社債	210,000
計	360,000
1年内償還予定の社債	
第8回 無担保社債	60,000
第9回 無担保社債	60,000
計	120,000
合計	480,000

(参考) 詳細は、連結附属明細表のとおりであります。

□ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	464,372
合計	464,372

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.pp-hiraga.co.jp">http://www.pp-hiraga.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座)  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第56期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日  
関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第57期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月15日  
関東財務局長に提出

第57期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日  
関東財務局長に提出

第57期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日  
関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）平成23年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

- 「注記事項（連結貸借対照表関係）7 偶発債務」に記載されているとおり、会社は、ユーピテル株式会社より委託代金請求に関する訴訟を提起されている。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
- 「注記事項（連結貸借対照表関係）7 偶発債務」に記載されているとおり、会社は、株式会社ゼロワンに対し、債務不存在確認請求の訴訟を提起している。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
- 「注記事項（連結貸借対照表関係）7 偶発債務」に記載されているとおり、会社は、ユーピテル株式会社に対し、債務不存在確認請求の訴訟を提起している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

- 4．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、小林昌慶氏より、約束手形金請求に関する訴訟を提起されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

- 5．重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平賀の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社平賀が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社 平賀  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明をするためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

1. 「注記事項（貸借対照表関係）5 偶発債務」に記載されているとおり、会社は、ユーピテル株式会社より委託代金請求に関する訴訟を提起されている。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
2. 「注記事項（貸借対照表関係）5 偶発債務」に記載されているとおり、会社は、株式会社ゼロワンに対し、債務不existence確認請求の訴訟を提起している。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
3. 「注記事項（貸借対照表関係）5 偶発債務」に記載されているとおり、会社は、ユーピテル株式会社に対し、債務不existence確認請求の訴訟を提起している。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、小林昌慶氏より、約束手形金請求に関する訴訟を提起されている。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少を決議している。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平賀の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。